当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	無期限(1999年4月26日設定)
運用方針	日経225マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主要運用対象	日経225マザーファンド受益証 ベ ビ ー 券を主要投資対象とします。な ファンド お、わが国の株式に直接投資する ことがあります。
土安連用刈豕	ヤが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株では、日経225)に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への実質投資割合に制限を設 べ ビ ー けません。 ファンド 外貨建資産への投資は行いません。
土な私八型政	マ ザ ー せん。 ファンド 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の配当等収益等の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

[※]当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 日経225オープン



第31期 (決算日: 2015年1月21日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日経225オープン」 は、去る1月21日に第31期の決算を行いました。ここに 謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し 上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 URL:http://www.am.mufg.jp/

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

*業企画推進部 ・客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00.±・日・祝日・12月3日~ 1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

[※]公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」 の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆目 次

	三菱UFJ	日経2	25才	ープンの	ご報告	
◇最近	5期の運用実績					1
◇当期	中の基準価額と	市況等の	推移⋯			· 1
	経過⋯⋯⋯					
◇今後	の運用方針・・・・					· · 7
◇1万	口当たりの費用	明細・・・・				8
◇売買	及び取引の状況					9
◇株式	売買比率・・・・・					9
◇利害	関係人との取引	状況等⋯				· · 10
◇組入	資産の明細・・・・					·· 11
◇投資	信託財産の構成					· · 15
◇資産	、負債、元本及	び基準価	額の状況			· · 16
◇損益	の状況・・・・・・					· · 16
◇お知	らせ・・・・・・・					·· 17
		r» —	. 1,0	- >+□ 4-		
	7-	ナーファ	ントの	に報告		
◇日経	225マザーフ	ァンド・・				22

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

〇最近5期の運用実績

	fata		基	準	価	i	額	日 経	平	均	株	価	株	式	株		士	純	資	産
決	算	期	(分配落)		込 配 金	期騰落	中率	(日経2	25)	期騰	落	中率		. 比 率		物比	率	総	,	額
			円		円		%					%		%			%		百万	ラ円 こうしょうしょう
27期(2013年1	月21日)	6, 792		0		27. 1	10, 747	7.74		2	6.3		87.0		1:	2. 7		1,	850
28期(2013年7	月22日)	9, 310		0		37. 1	14, 658	3.04		3	6.4		94.6		ļ	5. 7		2,	320
29期(2014年1	月21日)	10, 068		0		8.1	15, 795	. 96			7.8		85. 5		1	4. 3		1,	882
30期(2014年7	7月22日)	9, 827		0	Δ	2.4	15, 343	3. 28		\triangle	2. 9		86. 2		1:	3.5		1,	814
31期(2015年1	月21日)	11, 133		0		13.3	17, 280	. 48		1	2.6		98. 9			1.0		1,	631

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注)日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- (注)上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	月	基	準	価	額		経	平	均	株	価	株		式	株		코
+	Я	П			騰	落 🗵	₫ (日経2	25)	騰	落	率	組	入	比 率	先	物	比 幸
	(期 首)			円		9/	o o					%			%			%
20	014年7月22日	l		9,827		-	-	15, 3	43. 28			_			86. 2			13.
	7月末			10,007		1.	8	15, 6	20.77			1.8			86. 2			13.
	8月末			9,879		0.	5	15, 4	24. 59			0.5			87. 2			12.
	9月末			10, 414		6.	0	16, 1	73. 52			5. 4			91.5			8.
	10月末			10, 577		7.	6	16, 4	13. 76			7.0			85.6			13.
	11月末			11, 246		14.	4	17, 4	59.85			13.8			95. 2			4.
	12月末			11, 247		14.	4	17, 4	50.77			13.7			99.0			1.
	(期 末)							•	•									
20	015年1月21日	l		11, 133		13.	3	17, 2	80.48			12.6			98. 9			1.

- (注)騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第31期:2014/7/23~2015/1/21)

奉年価額の割さ	基準価額は期首に比べ13.3%の上昇となりました。 なお、2014年10月22日の約款変更に伴い、10月22日に保有株式を全売却し、 10月23日から日経225マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)
	の組み入れを開始しています。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.6%)を0.7%上回りました。
	150



・2014年10月23日よりマザーファンドへの組入れを開始しましたので、区切り線を入れております。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

政府の成長戦略に対する期待が高まったことや、日銀の追加金融緩和の発表などを受け、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第31期:2014/7/23~2015/1/21)

- ・期首から2014年9月下旬にかけては、米国中心の海外景気の回復に加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや、円安の進行などを受けて、国内株式市況は上昇しました。
- ・9月下旬から10月中旬にかけては、円安の一服や、世界経済の先行き不透明感から、国内株式市況は下落しました。
- ・10月中旬から期末にかけては、日銀の追加金融緩和の発表や、消費税の再増税延期の決定などが好感され、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

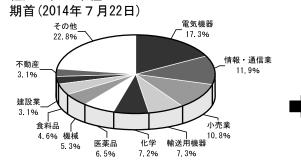
<三菱UFJ 日経225オープン>

- ・資産のほぼ全額を株式(先物を含む)とマザーファンドに投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

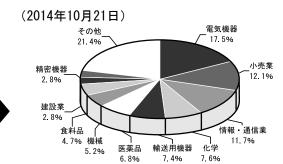
以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

(ご参考)

組入上位10業種



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<日経225マザーファンド>

基準価額は組入れを開始した時期から期末まで13.9%の上昇となりました。

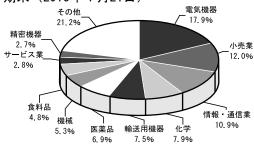
- 資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
- 日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

(ご参考)

組入上位10業種

期末(2015年1月21日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

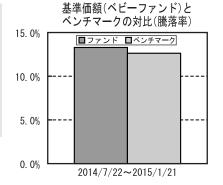
当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ 日経225オープン>

ベンチマークとのカイ離は0.7%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	マザーフ	ァンド保有以	外の要因	フザーファンド	
	組入比率	銘柄選択		保有による要因	슴 計
	要 因	要 因	要 因	本中による女囚	
ベンチマーク	0.1%	△0.0%	0.4%	0. 2%	0.7%
とのカイ離	程度	程度	程度	程度	程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。



<マザーファンド保有以外の要因>

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、8.5%程度となりました。
- (注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

<u>その他の要因による影響は0.4%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりま</u>した。

プラス要因	配当·利子収入等	計	0.7%程度
マイナス要因	信託報酬等	計	△0.3%程度

<マザーファンド保有による要因>

マザーファンド保有による要因は0.2%程度でした。

ファミリーファンド方式へ変更後のマザーファンドの運用については以下の通りです。

〈日経225マザーファンド〉

基準価額は組入れを開始した時期から期末まで13.9%上昇し、ベンチマークは13.7%の上昇となりました。

ベンチマークとのカイ離は0.2%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組 要	比 率 因	選 択 因	そ の 他 要	也の因	슴 計
ベンチマーク		△0.0%	0.0%		0.3%	0. 2%
とのカイ離		程度	程度		程度	程度

(注)四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は△0.0%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
- ・組み入れを開始した時期から期末までの先物組入比率の平均は、2.3%程度となりました。
- (注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

<u>その他の要因による影響は0.3%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりま</u>した。

プラス要因	配当·利子収入等	計 0.3%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.0%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位:円、1万口当たり、税込み)

	_	第31期
項	目	2014年7月23日~
		2015年 1 月21日
当期分配金		_
(対基準価額比率)		-%
当期の収益		-
当期の収益以外		_
翌期繰越分配対象額		8, 684

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日経225オープン>

・運用の基本方針にしたがい、日経225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する 方針です。

〈日経225マザーファンド〉

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

〇1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日~2015年1月21日)

	項	i			目			当	其	玥	項目の概要
	均	Į.			Ħ		金	額	比	率	リログ
								円		%	
(a)	信		託	報	ł	酬		34	0.	325	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
	(投信会社)							(14)	(0.	138)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等 の作成等の対価
	(販 売 会 社)							(17)	(0.	160)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
	(受託会社							(3)	(0.	027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b)	(b) 売 買 委 託 手 数 *							1	0.	800	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
	(株式)							(0)	(0.	000)	有価証券等を売買する際に発生する費用
	(5	先 物	・オ	プシ	/ョン	/)		(1)	(0.	008)	
(c)	そ	その他費用			用		0	0.	001	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
	(監査費用)							(0)	(0.	001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
	合				計			35	0.	334	
	ļ	期中の)平均	基準	価額に	は、 1	0, 561	円です	•		

- (注) 各期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注)消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2014年7月23日~2015年1月21日)

株式

			買	付			売	付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
玉			千株		千円		千株		千円
	上場		_		_		838	1, 5	548, 761
内			$(\triangle 6)$		(-)				

- (注) 金額は受渡代金。
- (注)()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

	種	類	別	買	建	売	建
	任里	規	לים	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
玉				百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引			276	556	_	_

親投資信託受益証券の設定、解約状況

B/G	拉		設	定	<u> </u>		解	約	
銘	柄		数	金	額	П	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
日経225マザーファンド		1,	001, 143]	1,824,663		203, 170		421, 381

〇株式売買比率

(2014年7月23日~2015年1月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

	当	期
項目	三菱UFJ 日経225オープン	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,548,761千円	78,706,485千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,604,031千円	90, 118, 590千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 96	0.87

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

〇利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日~2015年1月21日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日経225オープン>

Ī			PP / 1. 455 frfr			= /_\def //		
	区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
I			百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	株式		_	_	_	1, 548	0. 433373	0.0

<日経225マザーファンド>

		四山城が			士山塘林		
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		39, 819	5, 642	14. 2	38, 887	21, 027	54. 1

平均保有割合 1.7%

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日経225オープン>

種	類	買	付	額	売	付	額	当期末保有額
				百万円			百万円	百万円
株式				_			2	_

<日経225マザーファンド>

種	類	買	付	額	売	付	額	当期末保有額
				百万円			百万円	百万円
株式				59			57	134

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 日経225オープン>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

種	類	買	付	額
				百万円
株式				2

[※]平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	I	当	期
売買委託手数料総額(A)			143千円
うち利害関係人への支払額(B))		0.327千円
(B) / (A)			0.2%

⁽注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱 UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2015年1月21日現在)

国内株式

Ne	Lat.	期首(j	前期末)
銘	柄	株	数
			千株
水産・農林業(-%)			
日本水産			4
マルハニチロ			0.4
鉱業 (一%)			
国際石油開発帝石			1.6
建設業 (-%)			
コムシスホールディングス			4
大成建設			4
大林組			4
清水建設			4
鹿島建設			4
大和ハウス工業			4
積水ハウス			4
日揮			4
千代田化工建設			4
食料品 (-%)			
日清製粉グループ本社			4
明治ホールディングス			0.4
日本ハム			4
サッポロホールディングス			4
アサヒグループホールディングス			4
キリンホールディングス			4
宝ホールディングス			4

		期首(前期末)
銘	柄	株数
		千株
キッコーマン		4
味の素		4
ニチレイ		4
日本たばこ産業		4
繊維製品 (一%)		
東洋紡		4
ユニチカ		4
日清紡ホールディングス		4
帝人		4
東レ		4
パルプ・紙 (一%)		
王子ホールディングス		4
日本製紙		0.4
北越紀州製紙		4
化学 (一%)		
クラレ		4
旭化成		4
昭和電工		4
住友化学		4
日産化学工業		4
日本曹達		4
東ソー		4
トクヤマ		4

N/a	17	期首(前期末)
銘	柄	株 数
		千株
電気化学工業		4
信越化学工業		4
三井化学		4
三菱ケミカルホールディングス		2
宇部興産		4
日本化薬		4
花王		4
富士フイルムホールディングス		4
資生堂		4
日東電工		4
医薬品(一%)		
協和発酵キリン		4
武田薬品工業		4
アステラス製薬		20
大日本住友製薬		4
塩野義製薬		4
中外製薬		4
エーザイ		4
第一三共		4
石油・石炭製品 (一%)		
昭和シェル石油		4
JXホールディングス		4
ゴム製品 (-%)		
横浜ゴム		4
ブリヂストン		4
ガラス・土石製品(一%)		
日東紡績		4
旭硝子		4
日本板硝子		4
日本電気硝子		6
住友大阪セメント		4
太平洋セメント		4
東海カーボン		4
ТОТО		4
日本碍子		4
鉄鋼 (-%)		
新日鐵住金		4
神戸製鋼所		4

		期首(前期末)
銘	柄	株	数
		,,,	千株
ジェイ エフ イー ホールディン	グス		0.4
日新製鋼			0.4
大平洋金属			4
非鉄金属(-%)			
日本軽金属ホールディングス			4
三井金属鉱業			4
東邦亜鉛			4
三菱マテリアル			4
住友金属鉱山			4
DOWAホールディングス			4
古河機械金属			4
古河電気工業			4
住友電気工業			4
フジクラ			4
金属製品(一%)			
SUMCO			0.4
東洋製罐グループホールディングス			4
機械 (-%)			
日本製鋼所			4
オークマ			4
アマダ			4
小松製作所			4
住友重機械工業			4
日立建機			4
クボタ			4
荏原製作所			4
ダイキン工業			4
日本精工			4
NTN			4
ジェイテクト			4
日立造船			0.8
三菱重工業			4
IHI			4
電気機器(-%)			
コニカミノルタ			4
ミネベア			4
日立製作所			4
東芝			4

		期首(前	(期末)
銘	柄	株	数
			千株
三菱電機			4
富士電機			4
安川電機			4
明電舎			4
ジーエス・ユアサ コーポレー	ーション		4
日本電気			4
富士通			4
沖電気工業			4
パナソニック			4
シャープ			4
ソニー			4
TDK			4
ミツミ電機			4
アルプス電気			4
パイオニア			4
横河電機			4
アドバンテスト			8
カシオ計算機			4
ファナック			4
京セラ			8
太陽誘電			4
SCREENホールディング	ス		4
キヤノン			6
リコー			4
東京エレクトロン			4
輸送用機器(-%)			
デンソー			4
三井造船			4
川崎重工業			4
日産自動車			4
いすゞ自動車			4
トヨタ自動車			4
日野自動車			4
三菱自動車工業			0.4
マツダ			4
本田技研工業			8
スズキ			4
富士重工業			4

		期首(i	前期末)
銘	柄	株	数
		,,	 千株
精密機器(一%)			
テルモ			8
ニコン			4
オリンパス			4
シチズンホールディングス			4
その他製品 (-%)			
凸版印刷			4
大日本印刷			4
ヤマハ			4
電気・ガス業 (-%)			
東京電力			0.4
中部電力			0.4
関西電力			0.4
東京瓦斯			4
大阪瓦斯			4
陸運業(-%)			
東武鉄道			4
東京急行電鉄			4
小田急電鉄			4
京王電鉄			4
京成電鉄			4
東日本旅客鉄道			0.4
西日本旅客鉄道			0.4
東海旅客鉄道			0.4
日本通運			4
ヤマトホールディングス			4
海運業(一%)			
日本郵船			4
商船三井			4
川崎汽船			4
空運業(一%)			
ANAホールディングス			4
倉庫・運輸関連業 (一%)			
三菱倉庫			4
情報・通信業(一%)			
ヤフー			1.6
トレンドマイクロ			4
スカパーJSATホールディングス	ζ		0.4

		期首(前	前期末)
銘	柄	株	数
			千株
日本電信電話			0.4
KDDI			8
NTTドコモ			0.4
東宝			0.4
エヌ・ティ・ティ・データ			4
コナミ			4
ソフトバンク			12
卸売業(一%)			
双目			0.4
伊藤忠商事			4
丸紅			4
豊田通商			4
三井物産			4
住友商事			4
三菱商事			4
小売業(一%)			
J. フロント リテイリング			4
三越伊勢丹ホールディングス			4
セブン&アイ・ホールディングス			4
高島屋			4
丸井グループ			4
イオン			4
ユニーグループ・ホールディング	ス		4
ファーストリテイリング			4
銀行業(一%)			
新生銀行			4
あおぞら銀行			4
三菱UFJフィナンシャル・グル	ープ		4
りそなホールディングス			0.4
三井住友トラスト・ホールディン	グス		4
三井住友フィナンシャルグループ			0.4
千葉銀行			4

Bit .	444	期首(前期末)
銘	柄	株 数
		千株
横浜銀行		4
ふくおかフィナンシャルグルー	ープ	4
静岡銀行		4
みずほフィナンシャルグルーフ	f	4
証券、商品先物取引業(一%)		
大和証券グループ本社		4
野村ホールディングス		4
松井証券		4
保険業(一%)		
損保ジャパン日本興亜ホールテ	ディングス	1
MS&ADインシュアランスク	ブループホール	1.2
ソニーフィナンシャルホールテ	ディングス	0.8
第一生命保険		0.4
東京海上ホールディングス		2
T&Dホールディングス		0.8
その他金融業(一%)		
クレディセゾン		4
不動産業(一%)		
東急不動産ホールディングス		4
三井不動産		4
三菱地所		4
平和不動産		0.8
東京建物		4
住友不動産		4
サービス業 (一%)		
電通		4
東京ドーム		4
セコム		4
合 計 株 数	金額	845
合 計	数<比率>	225

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

親投資信託残高

kg tr		期首(前期末)			当	期 末	
銘	柄	П	数	П	数	評 価	額
			千口		千口		千円
日経225マザーファン	F		_		797, 972		1,631,056

○投資信託財産の構成

(2015年1月21日現在)

項	目		当	其	月	末
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Ħ	評	価	額	比	率
				千円		%
日経225マザーファンド				1, 631, 056		99. 6
コール・ローン等、その他				6, 431		0.4
投資信託財産総額				1, 637, 487		100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月21日現在)

○損益の状況

(2014年7月23日~2015年1月21日)

	項目	当期末
		円 円
(A)	資産	1, 637, 487, 956
	コール・ローン等	6, 431, 234
	日経225マザーファンド(評価額)	1, 631, 056, 713
	未収利息	9
(B)	負債	6, 143, 058
	未払解約金	592, 986
	未払信託報酬	5, 526, 186
	その他未払費用	23, 886
(C)	純資産総額(A-B)	1, 631, 344, 898
	元本	1, 465, 265, 119
	次期繰越損益金	166, 079, 779
(D)	受益権総口数	1, 465, 265, 119□
	1万口当たり基準価額(C/D)	11, 133円

<注記事項>

(別期首元本額 1,846,809,518円 期中追加設定元本額 409,091,593円 期中一部解約元本額 790,635,992円

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	7, 648, 164
	受取配当金	7, 619, 123
	受取利息	27, 575
	その他収益金	1, 466
(B)	有価証券売買損益	130, 869, 833
	売買益	284, 752, 138
	売買損	△ 153, 882, 305
(C)	先物取引等取引損益	27, 359, 831
	取引益	28, 938, 773
	取引損	△ 1,578,942
(D)	信託報酬等	△ 5, 550, 072
(E)	当期損益金(A+B+C+D)	160, 327, 756
(F)	前期繰越損益金	276, 950, 404
(G)	追加信託差損益金	△ 271, 198, 381
	(配当等相当額)	(835, 120, 199)
	(売買損益相当額)	$(\triangle 1, 106, 318, 580)$
(H)	計(E+F+G)	166, 079, 779
(1)	収益分配金	0
	次期繰越損益金(H+I)	166, 079, 779
	追加信託差損益金	△ 271, 198, 381
	(配当等相当額)	(835, 213, 224)
	(売買損益相当額)	$(\triangle 1, 106, 411, 605)$
	分配準備積立金	437, 278, 160
()))) (D) 女体就来主要提升+> ト イビ(O) 生物!	1

- (注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (6) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

6万能並5百弄過任			
費用控除後の配当等収益額	A	9, 178, 741円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	В	134, 368, 627円	
収益調整金額	С	835, 213, 224円	
分配準備積立金額	D	293, 730, 792円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1, 272, 491, 384円	
当ファンドの期末残存口数	F	1, 465, 265, 119 🗆	
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10, 000	8,684円	
1万口当たり分配金額	Н	一円	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	一円	

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (http://www.am.mufg.jp/) をご覧ください。

「お知らせ」

- ①運用効率向上を企図し、ファミリーファンド運用形態へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。 (2014年10月22日)
- ②運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。 (2014年12月1日)
- ③新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。 (2014年12月1日)
- ④デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。 (2014年12月1日)
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

〇 (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年1月21日現在)

<日経225マザーファンド>

下記は、日経225マザーファンド全体(47,006,379千口)の内容です。

国内株式

銘	柄	期首(前	前期末)	当 :	期末
逝	Tri	株	数	株 数	評価額
			千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)					
日本水産			210	216	84, 888
マルハニチロ			21	21.6	37, 152
鉱業 (0.1%)					
国際石油開発帝石			84	86. 4	112, 622
建設業 (2.6%)					
コムシスホールディングス			210	216	342, 576
大成建設			210	216	151, 200
大林組			210	216	168, 912
清水建設			210	216	176, 040
鹿島建設			210	216	102, 600
大和ハウス工業			210	216	472, 932
積水ハウス			210	216	335, 016
日揮			210	216	504, 036
千代田化工建設			210	216	204, 768
食料品 (4.8%)					
日清製粉グループ本社			210	216	274, 320
明治ホールディングス			21	21.6	261, 144
日本ハム			210	216	625, 968
サッポロホールディングス			210	216	101, 304
アサヒグループホールディ	ングス		210	216	793, 476
キリンホールディングス			210	216	321, 300
宝ホールディングス			210	216	157, 248
キッコーマン			210	216	689, 040
味の素			210	216	501, 876
ニチレイ			210	216	124, 848
日本たばこ産業			210	216	710, 100
繊維製品 (0.6%)					
東洋紡			210	216	34, 128
ユニチカ			210	216	11, 880
日清紡ホールディングス			210	216	259, 200

Altr	645	期首(前期末)	当	朝末
銘	柄	株	数	株 数	評価額
			千株	千株	千円
帝人			210	216	70, 416
東レ			210	216	212, 479
パルプ・紙 (0.2%)					
王子ホールディングス			210	216	89, 424
日本製紙			21	21.6	36, 007
北越紀州製紙			210	216	107, 352
化学 (7.9%)					
クラレ			210	216	297, 432
旭化成			210	216	240, 948
昭和電工			210	216	30, 456
住友化学			210	216	100, 440
日産化学工業			210	216	462, 456
日本曹達			210	216	136, 944
東ソー			210	216	133, 488
トクヤマ			210	216	50, 328
電気化学工業			210	216	93, 528
信越化学工業			210	216	1, 680, 912
三井化学			210	216	71, 928
三菱ケミカルホールディ	ングス		105	108	62, 272
宇部興産			210	216	38, 232
日本化薬			210	216	328, 968
花王			210	216	1, 083, 024
富士フイルムホールディ	ングス		210	216	810, 000
資生堂			210	216	381, 240
日東電工			210	216	1, 538, 352
医薬品 (6.9%)					
協和発酵キリン			210	216	258, 984
武田薬品工業			210	216	1, 204, 200
アステラス製薬			1,050	1, 080	1, 931, 040
大日本住友製薬			210	216	253, 152
塩野義製薬			210	216	762, 480

Ner	47	期首(前	前期末)	当	其	朔 末	
銘	柄	株	数	株	数	評価額	
			千株		千株	千円	
中外製薬			210		216	680, 400	
エーザイ			210		216	1, 131, 624	
第一三共			210		216	345, 816	
石油・石炭製品(0.4%)	1						
昭和シェル石油			210		216	251, 208	
JXホールディングス			210		216	94, 932	
ゴム製品 (1.3%)							
横浜ゴム			210		216	245, 808	
ブリヂストン			210		216	1, 015, 740	
ガラス・土石製品(1.59	%)						
日東紡績			210		216	85, 104	
旭硝子			210		216	128, 520	
日本板硝子			210		216	23, 112	
日本電気硝子			315		324	173, 988	
住友大阪セメント			210		216	72, 792	
太平洋セメント			210		216	75, 816	
東海カーボン			210		216	74, 952	
тото			210		216	287, 928	
日本碍子			210		216	508, 032	
鉄鋼 (0.3%)							
新目鐵住金			210		216	62, 100	
神戸製鋼所			210		216	43, 848	
ジェイ エフ イー ホー	ールディングス		21		21.6	52, 758	
日新製鋼			21		21.6	25, 401	
大平洋金属			210		216	70, 416	
非鉄金属 (1.4%)							
日本軽金属ホールディン	グス		210		216	34, 992	
三井金属鉱業			210		216	54, 432	
東邦亜鉛			210		216	74, 736	
三菱マテリアル			210		216	79, 704	
住友金属鉱山			210		216	368, 820	
DOWAホールディング	`z		210		216	200, 448	
古河機械金属			210		216	41, 256	
古河電気工業			210		216	40, 392	
住友電気工業			210		216	323, 028	
フジクラ			210		216	101, 952	
金属製品 (0.4%)							
SUMCO			21		21.6	37, 821	

		期首(前	前期末)	当	Į.	期 末		
銘	柄	株	数	株	数	評価額		
			千株		千株	千円		
東洋製罐グループホー	ルディングス		210		216	291, 816		
機械 (5.3%)								
日本製鋼所			210		216	90, 504		
オークマ			210		216	203, 688		
アマダ			210		216	227, 232		
小松製作所			210		216	561, 168		
住友重機械工業			210		216	134, 352		
日立建機			210		216	519, 480		
クボタ			210		216	368, 172		
荏原製作所			210		216	99, 360		
ダイキン工業			210		216	1, 724, 760		
日本精工			210		216	298, 512		
NTN			210		216	106, 704		
ジェイテクト			210		216	408, 888		
日立造船			42		43. 2	27, 820		
三菱重工業			210		216	141, 328		
IHI			210		216	129, 816		
電気機器 (17.9%)								
コニカミノルタ			210		216	274, 752		
ミネベア			210		216	392, 472		
日立製作所			210		216	192, 196		
東芝			210		216	101, 412		
三菱電機			210		216	294, 948		
富士電機			210		216	98, 928		
安川電機			210		216	317, 736		
明電舎			210		216	73, 224		
ジーエス・ユアサ コ	ーポレーション		210		216	114, 048		
日本電気			210		216	78, 840		
富士通			210		216	136, 058		
沖電気工業			210		216	53, 352		
パナソニック			210		216	289, 224		
シャープ			210		216	47, 736		
ソニー			210		216	561,060		
TDK			210		216	1, 583, 280		
ミツミ電機			210		216	198, 288		
アルプス電気			210		216	515, 376		
パイオニア			210		216	47, 088		
横河電機			210		216	267, 192		

		期首(i	前期末)	当	其	東 末	
銘	柄	株	数	株	数	評価額	
			千株		千株	千円	
アドバンテスト			420		432	584, 064	
カシオ計算機			210		216	406, 512	
ファナック			210		216	4, 338, 360	
京セラ			420		432	2, 250, 288	
太陽誘電			210		216	319, 248	
SCREENホールデ	ィングス		210		216	152, 928	
キヤノン			315		324	1, 267, 974	
リコー			210		216	248, 184	
東京エレクトロン			210		216	1, 824, 984	
輸送用機器 (7.5%)							
デンソー			210		216	1, 161, 216	
三井造船			210		216	41, 688	
川崎重工業			210		216	116, 208	
日産自動車			210		216	220, 536	
いすゞ自動車			210		108	166, 320	
トヨタ自動車			210		216	1, 639, 008	
日野自動車			210		216	365, 904	
三菱自動車工業			21		21.6	22, 096	
マツダ			210		43. 2	111, 585	
本田技研工業			420		432	1, 570, 968	
スズキ			210		216	799, 632	
富士重工業			210		216	932, 688	
精密機器 (2.7%)							
テルモ			420		432	1, 190, 160	
ニコン			210		216	324, 216	
オリンパス			210		216	884, 520	
シチズンホールディン	グス		210		216	208, 440	
その他製品(0.8%)							
凸版印刷			210		216	163, 728	
大日本印刷			210		216	222, 588	
ヤマハ			210		216	371, 736	
電気・ガス業 (0.3%)							
東京電力			21		21.6	10, 260	
中部電力			21		21.6	29, 980	
関西電力			21		21.6	23, 662	
東京瓦斯			210		216	146, 858	
大阪瓦斯			210		216	99, 057	

N F	(m)	期首(i	前期末)	当	其	末
銘	柄	株	数	株	数	評 価 額
			千株		千株	千円
陸運業 (2.6%)						
東武鉄道			210		216	116, 640
東京急行電鉄			210		216	163, 944
小田急電鉄			210		216	235, 440
京王電鉄			210		216	196, 560
京成電鉄			210		216	345, 816
東日本旅客鉄道			21		21.6	198, 957
西日本旅客鉄道			21		21.6	128, 628
東海旅客鉄道			21		21.6	410, 832
日本通運			210		216	140, 184
ヤマトホールディングス			210		216	549, 288
海運業 (0.2%)						
日本郵船			210		216	74, 736
商船三井			210		216	83, 808
川崎汽船			210		216	71, 496
空運業 (0.1%)						
ANAホールディングス			210		216	65, 772
倉庫・運輸関連業 (0.4%)						
三菱倉庫			210		216	365, 472
情報・通信業(10.9%)						
ヤフー			84		86. 4	34, 819
トレンドマイクロ			210		216	692, 280
スカパーJSATホールデ	ィングス		21		21.6	15, 400
日本電信電話			21		21.6	140, 572
KDDI			420		432	3, 509, 136
NTTドコモ			21		21.6	42, 768
東宝			21		21.6	55, 749
エヌ・ティ・ティ・データ			210		216	943, 920
コナミ			210		216	463, 104
ソフトバンク			630		648	4, 447, 872
卸売業 (2.1%)						
双目			21		21.6	3, 369
伊藤忠商事			210		216	255, 528
丸紅			210		216	146, 448
豊田通商			210		216	574, 992
三井物産			210		216	334, 368
住友商事			210		216	253, 584
三菱商事			210		216	450, 360

銘	細	期首(前	期末)	当	其	朔 末	
事名	柄	株	数	株	数	評 価 額	
			千株		千株	千円	
小売業 (12.0%)							
J. フロント リテイ	リング		210		108	152, 172	
三越伊勢丹ホールディ	ングス		210		216	341,712	
セブン&アイ・ホール	ディングス		210		216	917, 460	
高島屋			210		216	210, 168	
丸井グループ			210		216	243, 648	
イオン			210		216	267, 192	
ユニーグループ・ホー	ルディングス		210		216	138, 240	
ファーストリテイリン	グ		210		216	9, 155, 160	
銀行業 (1.2%)							
新生銀行			210		216	41, 904	
あおぞら銀行			210		216	84, 240	
三菱UFJフィナンシ	ャル・グループ		210		216	134, 049	
りそなホールディング	`ス		21		21.6	12, 355	
三井住友トラスト・ホ	ールディングス		210		216	90, 828	
三井住友フィナンシャ	ルグループ		21		21.6	87, 166	
千葉銀行			210		216	162, 864	
横浜銀行			210		216	134, 460	
ふくおかフィナンシャ	ルグループ		210		216	126, 360	
静岡銀行			210		216	219, 024	
みずほフィナンシャル	グループ		210		216	42, 336	
証券、商品先物取引業	(0.6%)						
大和証券グループ本社	:		210		216	187, 099	
野村ホールディングス			210		216	135, 496	
松井証券			210		216	220, 320	

N#-	LT.	期首(前期末)		当	į	期 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
保険業 (1.0%)						
損保ジャパン日本興	亜ホールディングス		52. 5		54	158, 301
MS&ADインシュア	ランスグループホール		63		64.8	173, 437
ソニーフィナンシャ	ルホールディングス		42		43. 2	70, 200
第一生命保険			21		21.6	33, 955
東京海上ホールディ	ングス		105		108	412, 398
T&Dホールディン	グス		42		43. 2	56, 527
その他金融業(0.5	%)					
クレディセゾン			210		216	434, 376
不動産業 (2.6%)						
東急不動産ホールテ	ディングス		210		216	177, 552
三井不動産			210		216	671, 760
三菱地所			210		216	521, 964
平和不動産			42		43. 2	75, 168
東京建物			210		216	185, 544
住友不動産			210		216	835, 272
サービス業 (2.8%))					
電通			210		216	1, 044, 360
東京ドーム		210		216	112, 104	
セコム		210		216	1, 481, 760	
合 計	株 数 ・ 金 額	4	4, 362	4	5, 241	95, 080, 127
合 計	銘柄数<比率>	[-	225		225	<99.0%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

先物取引の銘柄別期末残高

	Adv	桩	別		当	其	月	末	
	銘	柄	万1	買	建	額	売	建	額
国						百万円			百万円
内	株式先物取引		日経225			998			_

日経225マザーファンド

《第13期》決算日2014年5月22日

「計算期間:2013年5月23日~2014年5月22日]

「日経225マザーファンド」は、5月22日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価(日経225)と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経225の動きにできるだけ連動させるため、原則として日経225に採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の練資産総額に対する割合をいいます。)は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経225に採用されている銘柄 を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価 額	日経平均	株 式	株 式	
		騰落率	(日経225)	騰落率	組入比率	先物比率
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2013年 5 月22日	18, 033	_	15, 627. 26	_	95. 6	4. 4
5月末	15, 894	△11. 9	13, 774. 54	△11. 9	97. 0	3. 0
6月末	15, 794	△12. 4	13, 677. 32	△12. 5	96. 7	3. 3
7月末	15, 781	△12. 5	13, 668. 32	△12. 5	97. 5	2. 7
8月末	15, 470	△14. 2	13, 388. 86	△14. 3	97. 5	2. 7
9月末	16, 797	△ 6.9	14, 455. 80	△ 7.5	96. 6	3. 7
10月末	16, 648	△ 7.7	14, 327. 94	△ 8.3	97. 4	2. 6
11月末	18, 207	1. 0	15, 661. 87	0. 2	95. 7	4. 3
12月末	18, 945	5. 1	16, 291. 31	4. 2	96. 9	3. 3
2014年 1 月末	17, 343	△ 3.8	14, 914. 53	△ 4.6	97. 8	2. 4
2月末	17, 269	△ 4.2	14, 841. 07	△ 5.0	97. 7	2. 3
3月末	17, 376	△ 3.6	14, 827. 83	△ 5.1	96. 3	3. 7
4 月末	16, 758	△ 7.1	14, 304. 11	△ 8.5	96. 9	3. 1
(期末)						
2014年 5 月22日	16, 804	△ 6.8	14, 337. 79	△ 8.3	97. 9	2. 1

- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。 当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広 く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利 および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファン ドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、 遅延または中断に関して、責任を負いません。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率 売建比率。
- (注) 純資産総額は、期首84,060百万円、期末88,088百万円。

当期の運用経過

▲ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ6.8%の下落となりました。



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化 しています。

▲ 基準価額の変動要因

国内株式市況(日経平均株価(日経225)) は期首に比べて8.3%の下落となりました。資 産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資した ことにより、株式市況とほぼ同様の推移となり ました。

- ・(A)の局面では、中国景気に対する先行き不透明感が嫌気されたことや円高進行などを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・(B)の局面では、2020年夏季五輪の開催地が 東京に決定したことや、円安進行による企業 業績の回復期待などを背景に、国内株式市況 は上昇しました。
- ・(C)の局面では、一部の新興国経済に対する 先行き懸念の強まりや円高の流れなどを受 けて、国内株式市況は下落しました。

■ ベンチマークとの比較

ベンチマークとのカイ離は1.5%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要 因	銘 柄 選 択 要 因	その他の 要 因	슴 計
ベンチマーク と の カ イ 離	△0.1%程度	0.0%程度	1.5%程度	1.5%程度

⁽注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は△0.1%程 度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式(先 物を含む)に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.9% 程度となりました
- (注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入れ替え時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

<参考: 当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄							
三菱製紙	日東電工							
東急不動産	東急不動産ホールディングス							
マルハニチロホールディングス	マルハニチロ							

◎その他の要因

その他の要因による影響は1.5%程度でした。

プラス要因	計	1.6%程度		
マイナス要因	売買コスト、再投資効果等	計	△0.1%程度	
市 型容効果・配当	全生た四け取った糸 再歩答するこ	レー	上り仕じます。	Ŧ

再投資効果:配当金等を受け取った後、再投資することにより生じます。市 場が上昇すればプラス、下落すればマイナスの要因となりま す。

今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模

倣します。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろ しくお願い申し上げます。

1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当 期
(a) 売買委託手数料	2円
(株 式)	(0)
(先物・オプション)	(2)
(b) 保管費用等	0
숨 핡	2

- (a) 売買委託手数料、(b) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益 権口数の単純平均で除したものです。
- (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2013年5月23日~2014年5月22日)

(1) 株式

		買	付	売	付
		株 数	金額	株 数	金額
国		千株	千円	千株	千円
	上 場	26, 144	47, 647, 949	20, 085	36, 194, 162
内		(1, 761)	(-)	(353)	(-)

- (注) 金額は受渡代金。
- (注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買	建	売	建
	作	新規買付額	決済額	新規売付額	決 済 額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引	95, 300	96, 761	_	_

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

			項		E	1						当 期
(a)	期	中	の	株	式	7	売	買	3	È	額	83, 842, 112千円
(b)	期	中の	平	均 組	入	株	式	時	価	総	額	76, 459, 766千円
(c)	売	買買	与	北 率	(а)	/	(b)	1. 09

⁽注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

組入資産の明細

(1)国内株式(上場株式)

銘	柄	期首(前期末)	当	期末
野	TIC	株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
水産・農林業	(0.1%)			
日 本	水 産	206	236	65, 372
マルハ	ニ チ ロ	_	23. 6	35, 990
マルハニチロホー		206	_	_
鉱業	(0.2%)			
国際石油		0. 206	94. 4	137, 163
建設業	(3.1%)			
コムシスホール		206	236	426, 452
大成	建設	206	236	116, 584
大 林	組	206	236	151, 512
清水	建設	206	236	144, 668
鹿 島	建設	206	236	93, 928
大和ハウ	スエ業	206	236	435, 656
積水の	ウ ス	206	236	303, 496
日	揮	206	236	684, 164
千代田化	工建設	206	236	281, 548
食料品	(4.6%)	000	000	077 500
日清製粉グル		206	236	277, 536
明治ホールテームを	•	20. 6	23. 6	149, 860
│ 日 本 │ サッポロホール	ハム	206 206	236 236	444, 624 99, 356
リッパロホール アサヒグループホ-		206	236	684, 872
キリンホール		206	236	332, 288
宝ホールデ	ィングス	206	236	175, 112
ま	, , , , , - マ ン	206	236	494, 420
味の	素	206	236	365, 800
- チ	レイ	206	236	118, 000
日本たば	こ産業	206	236	783, 284
繊維製品	(0.6%)	200	200	700, 201
東洋	紡	206	236	38, 232
_ = '	チカ	206	236	13, 216
日清紡ホール		206	236	224, 672
帝	. ,	206	236	54, 044
東	レ	206	236	150, 096
パルプ・紙	(0.3%)			•
王子ホールテ	・ィングス	206	236	99, 120
日 本	製 紙	20. 6	23. 6	47, 341
三 菱	製 紙	206	_	_
北 越 紀	州 製 紙	206	236	118, 472
化 学	(7.3%)			
ク ラ	レ	206	236	286, 740
旭 化	成	206	236	172, 752
昭 和	電 工	206	236	30, 680

	銘	+=			期首(前期末)	当	期末
	珀	柄			株数	株 数	評価額
					千株	千株	千円
住	友	化		学	206	236	90, 388
日	產们	2 学	I	業	206	236	360, 844
日	本	曹		達	206	236	124, 608
東		ソ		_	206	236	107, 852
۲	ク	ヤ		マ	206	236	67, 024
電	気 化	2 学	I	業	206	236	88, 028
信	越(: 学	I	業	206	236	1, 434, 880
Ξ	井	化		学	206	236	60, 652
三菱	をケミカル	ホールデ	ィング	ス	103	118	48, 970
宇	部	興		産	206	236	39, 412
日	本	化		薬	206	236	290, 280
花				王	206	236	950, 372
富士	こフイルム	ホールデ	ィング	ス	206	236	614, 072
資		生		堂	206	236	403, 088
日	東	電		エ	_	236	1, 116, 280
医	薬 品		(6.69	%)			
協	和 発	酵キ	IJ	ン	206	236	290, 988
武	田導	10 品	エ	業	206	236	1, 066, 956
ア	ステ	ラ ス	製	薬	206	1, 180	1, 491, 520
大	日 本	住 友	製	薬	206	236	346, 920
塩	野		製	薬	206	236	453, 828
中	外	製		薬	206	236	653, 956
エ	_	ザ		イ	206	236	977, 276
第		Ξ		共	206	236	407, 808
	石炭製品		(0.49				
昭	和シ	ェール	石	油	206	236	244, 024
_	•	ルディ	ング	ス	206	236	123, 428
<u> </u>			(1.29				
横	浜			ム	206	236	206, 500
ブ	リーチ	゛ス	ا ا	ン	206	236	813, 492
	・土石製品	% +	(1.79		200	000	00 000
日	東	紡		績子	206	236	89, 680
旭	+	硝 += 7	本	-	206	236	131, 216
日日日	本 * *		消 硝	子子	206	236	28, 792
	本電			-	309	354	179, 832
住士		返セメ		١,	206	236	87, 556
太東	平 洋 海 カ	セメ	ン ボ	トン	206	236	90, 624
果 T	7## 7. O	, — T	// \	0	206	236 236	66, 788
	本	碍		子	206 206	236	308, 452 487, 812
鉄	鋼	1時	(0.39	•	200	230	401, 012
新	田田	鐵((0.3% 注	**/ 金	206	236	65, 844
神	戸		選		206	236	31, 388
們	۲	发 !	44	所	200	230	31, 388

۵۳	4=		期首(前期末)	当	期末
銘	柄		株数	株数	評価額
			千株	千株	千円
ジェイ エフ イー ホ・	ールディン	グス	20. 6	23. 6	44, 627
日 新	製	鎁	20. 6	23. 6	24, 921
大 平 洋	金	属	206	236	122, 956
非 鉄 金 属	(1.5	(%)			
日本軽金属ホール	ディング	ブス	206	236	34, 928
三井金属	鉱	業	206	236	59, 000
東邦	亜	鉛	206	236	82, 364
三菱マテ	リア	ル	206	236	72, 688
住 友 金 属	鉱	山	206	236	371, 464
DOWAホールラ	ディンク	゛ス	206	236	201, 544
古河機械	金	属	206	236	45, 076
古河電気		業	206	236	49, 796
住 友 電 気		業	206	236	314, 116
フ ジ	ク	ラ	206	236	104, 312
金属製品	(0.4				•
S U M	С	0	20. 6	23. 6	18, 714
東洋製罐グループホー	ルディン	グス	206	236	358, 484
機械	(5.1	%)			
日 本 製	鎁	所	206	236	91, 332
オ ー	ク	マ	206	236	219, 716
アマ		ダ	206	236	224, 436
小 松 製	作	所	206	236	519, 908
住 友 重 機	械エ	業	206	236	105, 728
日 立	建	機	206	236	437, 308
ク ボ		タ	206	236	319, 308
荏 原 製	作	所	206	236	144, 668
ダイキン	エ	業	206	236	1, 359, 124
日 本	精	エ	206	236	271, 400
N T		Ν	206	236	86, 140
ジェイテ	ク	۲	206	236	347, 156
日 立	造	船	206	47. 2	22, 231
三 菱 重	エ	業	206	236	132, 868
I H		I	206	236	92, 276
電気機器	(17.0	%)			
コニカミ	ノル	タ	206	236	206, 028
ミ ネ	ベ	ア	206	236	240, 248
日 立 製	作	所	206	236	162, 368
東		芝	206	236	91, 096
三 菱	電	機	206	236	266, 208
	電	機	206	236	101, 008
安 川	電	機	206	236	280, 132
明電		舎	206	236	94, 164
ジーエス・ユアサ コー	-ポレーシ	ョン	206	236	136, 644
日 本	電	気	206	236	70, 092
富士		通	206	236	156, 468
沖 電 気	エ	業	206	236	46, 492

			期首(前期末)	当	期末
銘	柄		株数	株数	評価額
			千株	千株	千円
パナソ	= س	ク	206	236	251, 340
シャ		プ	206	236	62, 776
v		_	206	236	388, 220
T D		K	206	236	1, 004, 180
· -	電	機	206	236	147, 736
アルプ	ス電	気	206	236	273, 760
パイオ	_	ア	206	236	50, 504
横河	雷	機	206	236	292, 404
アドバン	テス	<u>۱</u>	412	472	529, 112
カシオ	計算	· 機	206	236	309, 632
7 7 t		ク	206	236	4, 045, 040
京		É	206	472	2, 147, 600
人 陽	誘	電	206	236	252, 048
大日本スク	リーン製	造	206	236	102, 896
+ +	. , . . .	ン	309	354	1, 175, 280
ָר וֹ יוֹ <u>י</u>	•	_	206	236	275, 884
東京エレ	クトロ	ン	206	236	1, 466, 268
輸送用機器	(7.2				.,, 200
デン	y	_	206	236	1, 020, 700
三井	· 造	船	206	236	44, 368
川崎重		業	206	236	86, 140
日産自	動	車	206	236	214, 288
いすゞ	自 動	車	206	236	141, 600
トヨタ	自 動	車	206	236	1, 304, 136
日野自	動	車	206	236	299, 248
三菱自動		業	206	23. 6	24, 614
マッツ		ダ	206	236	100, 772
本 田 技	研 工	業	412	472	1, 639, 256
スズ		+	206	236	692, 896
富士重	I	業	206	236	598, 496
精密機器	(2.6	%)			
テル	•	Ŧ	206	472	960, 520
= =		ン	206	236	373, 824
オリン	パ	ス	206	236	736, 320
シチズンホー	ルディング	゙ス	206	236	179, 360
その他製品	(0.9	%)			
凸 版	印	刷	206	236	173, 460
大 日 本	印	刷	206	236	231, 044
ヤマ		/\	206	236	371, 228
電気・ガス業	(0.3	%)			
東京	電	力	20. 6	23. 6	8, 897
中 部	電	力	20. 6	23. 6	27, 517
関 西	電	力	20. 6	23. 6	21, 287
東京	瓦	斯	206	236	133, 104
大 阪	瓦	斯	206	236	93, 928
1					

	銘	柄			期首(前期末)	当	期末
	如	E/IT			株 数	株 数	評価額
					千株	千株	千円
陸	運業		(2.49	%)			
東	武	鉄		道	206	236	118, 236
東	京	急 行	電	鉄	206	236	160, 716
小	田	急 電	Ē	鉄	206	236	213, 580
京	王	電		鉄	206	236	173, 696
京	成	電		鉄	206	236	212, 164
東	日本	旅客	鉄	道	20. 6	23. 6	178, 604
西	日本	旅客	鉄	道	20. 6	23. 6	101, 291
東		* 客	鉄	道	20. 6	23. 6	306, 328
日	_ 本	通		運	206	236	116, 820
ヤ		ールディ	ング		206	236	515, 424
海	運業	#n	(0.29		200	000	70 504
日商	本船	郵		船井	206	236	70, 564
川	加 崎	三 汽		船	206 206	236 236	87, 084 51, 684
空	運業	л	(0.19		200	230	31, 004
_	E 未 NAホ-	- II. ディ	ング		206	236	53, 572
	運輸関連業	70 7 1	(0.49		200	230	33, 372
三	菱	倉	(0.47	庫	206	236	341, 964
	・通信業		(11.79		200	200	041, 304
ヤ	ZIIX	フ	,	_	0. 824	94. 4	42, 857
-	レン	ドマイ	ク	П	206	236	776, 440
スナ	カパーJSA	A Tホールデ	・ィング	゙ス	0. 206	23. 6	12, 059
日	本 1	10 信	電	話	20. 6	23. 6	138, 697
K	D	D		I	412	472	2, 662, 552
N	Т -	ГК	コ	Ŧ	0. 206	23. 6	39, 176
東				宝	20. 6	23. 6	50, 102
エ	ヌ・ティ	・ティ・	デー	タ	2. 06	236	877, 920
⊐		ナ		Ξ	206	236	531, 472
<u>ر</u>		・バ	ン	ク	618	708	4, 958, 832
卸	売 業		(2.69		00.0	00.0	0 7-0
双	***	т -	-	日	20. 6	23. 6	3, 776
伊	藤	忠 商	9	事	206	236	279, 896
丸曲		'3		紅帝	206	236	162, 368
豊	田 井	通物		商	206	236	625, 400
主住	力 友	物 商		産事	206 206	236 236	362, 024 308, 924
三	及菱	商		事事	206	236	470, 112
小二	売 業		(11.69	-	200	230	770, 112
J.					206	236	169, 920
		· ・ ・ ・ · ホールディ		-	206	236	305, 148
		・ホールデ			206	236	941, 876
高	•	島	•	屋	206	236	236, 236
丸	井 :	ブル	_	プ	206	236	224, 908

銘	柄	期首(前期末)	当	期末
2 13	TI'S	株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
1	オーニン	206	236	293, 112
ユニーグループ・	ホールディングス	206	236	152, 220
ファースト	リテイリンク	206	236	7, 681, 800
銀行業	(1.3%))		
新 生	銀行	206	236	50, 504
あおぞ	ら 銀 行	206	236	71, 744
三菱UFJフィナ	ンシャル・グルーフ	206	236	131, 452
りそなホー	ルディングス	20. 6	23. 6	12, 083
三井住友トラスト	・ホールディングス	206	236	97, 232
三井住友フィナ	ンシャルグルーフ	20. 6	23. 6	92, 158
千 葉	銀行	206	236	150, 568
横浜	銀行		236	128, 856
	ンシャルグルーフ		236	101, 480
静	銀行		236	224, 436
	/シャルグルー フ		236	46, 256
証券、商品先物取引業	(0.6%)			
	ループ本社		236	184, 788
野村ホール			236	152, 692
松井	証券		236	224, 908
保険業	(1.0%)			400.044
	・ルディングス		59	162, 014
	^フ ランスグループホール		70. 8	164, 468
	・ルホールディングス ヘ /2 ×		47. 2	78, 824
第一生	命保険	•	23. 6	34, 857
	・ルディングス		118	358, 366
T & D ホー.			47. 2	60, 604
その他金融業	(0.5%)		000	440 010
クレデ 不動産業	ィ セ ゾ ン (3.3%)		236	440, 612
	(3.370) ールディングス		236	183, 608
	一ルティングス 不動産		236	762, 516
三	小 勤 ß	-	236	567, 344
_ ~	不動産		47. 2	74, 151
東京	建物		236	212, 164
	不動産			
	不動産	-	236	1, 034, 860
サービス業	(2.9%)		200	1, 554, 550
電	· (2.6/6)		236	972, 320
_	κ − Ω		236	112, 336
	⊐ <i>L</i>		236	1, 459, 660
株 数	・ 金 額	_	49,855	86, 217, 124
台計	数 〈 比 率)		225	(97.9%)
вы 1173 3	· · · · ·	220	220	(J1.J/U/

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別						当其	東
		野口	נית ניוד			買 建 額	売 建 額
国						百万円	百万円
内	日	経	2	2	5	1, 874	_

投資信託財産の構成

2014年5月22日現在

項目	语 · 日		末
以	評価額	比 率	
		千円	%
株	式	86, 217, 124	97. 1
コール・ローン等、そ	の他	2, 617, 440	2. 9
投 資 信 託 財 産 総	額	88, 834, 564	100. 0

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年5月22日現在

	項		目			当	期	末
(A)	資				産	88,	834, 473	,590円
コ	— л	ا ا	–	ン	等	1,	876, 624	, 108
株	式	(評	価	額)	86,	217, 124	, 800
未		収	入		金		32, 510	, 784
未	収	配	<u> </u>	i	金		611, 951	, 040
未		収	利		息		2	, 858
差	入	委託	証	拠	金		96, 260	, 000
(B)	負				債		745, 855	, 863
未		払			金		727, 654	, 777
未	払	解	糸]	金		18, 201	, 086
(C)	純資	産総	額(A	-	B)	88,	088,617	,727
元					本	52,	421, 487	, 843
次	期	繰 越	損	益	金	35,	667, 129	, 884
(D)	受	益 権	総		数	52,	421, 487	,843□
	1万口	当たり		16	,804円			

損益の状況

(2013年5月23日~2014年5月22日)

	項	B			当	期
(A)	配当	等	収	益	1,307,6	75,064円
受	取	配	当	金	1, 305, 8	34, 640
受	取	禾	1]	息	1, 5	91, 207
そ	の他	収	益	金	2	49, 217
(B)	有 価 証	券売	買損	益	\triangle 5,636,5	46,418
売		買		益	4, 272, 8	34, 606
売		買		損	△ 9, 909, 3	81, 024
(C)	先 物 取 i	引等	区引护	益	\triangle 331,6	23,976
取		引		益	1, 181, 1	89, 808
取		引		損	△ 1, 512, 8	313, 784
(D)	保 管	費	用	等	△ 9	44,017
(E)	当期損益	金(A	+ B + C	+D)	△ 4,661,4	39,347
(F)	前期額	製越	損益	金	37,445,0	54, 272
(G)	追加信	託 差	損益	金	25, 010, 1	24, 392
(H)	解約	差損	益	金	\triangle 22,126,6	09,433
(1)	計(E·	+ F +	G +	H)	35,667,1	29,884
	次期繰	越損	金金	1)	35,667,1	29,884

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額) e M A X I S 日経 2 2 5 インデックス

インデックスファンド225VA2 (適格機関投資家限定)

インデックスファンド225

インデックスファンド225VA

イファックスファント 2 2 3 V A <D C >インデックスファンド225

合計

46, 615, 274, 952円 36, 321, 868, 534円

30, 515, 655, 643円

7, 573, 101, 619円 285, 701, 644円

40, 257, 182, 152円

1,480,067,653円2,825,434,775円

52, 421, 487, 843円

[お知らせ]

委託会社が受益者に通知すべき事項が発生したときには、これを電子公告の方法により行い、「http://www.am.mufg.jp/」のアドレスに掲載することとし、信託約款に所要の変更を行いました。

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。(2013年6月21日)